

平成 19 年（10-12 月）フラット 3 5 利用者調査報告

I 調査の概要

1. 調査の目的

フラット 3 5 利用者の実態を把握するとともに、フラット 3 5 の商品改善、新商品の開発に役立てることを目的とする。

2. 調査の対象者

金融機関から買取りの申請があった債権で、平成 19 年 10 月 1 日から同年 12 月 31 日までに買取承認を行ったもののうち集計可能となった 9,874 件（平成 20 年 1 月 21 日時点でのデータに基づく）

融資区分別（建て方別）の集計件数は、次のとおり

融資区分別（建て方別）	本報告上の名称	19 年 10-12 月	18 年 10-12 月
建物新築資金	注文住宅	2,573 件	2,913 件
土地付建物新築資金	土地付注文住宅	2,279 件	2,957 件
新築購入資金（戸建等）	建売住宅	1,362 件	1,718 件
新築購入資金（共同建）	マンション	2,962 件	2,915 件
中古購入資金（戸建等）	中古戸建	283 件	274 件
中古購入資金（共同建）	中古マンション	415 件	358 件

※ 正式な名称は上表第 1 列のとおりであるが、本報告上では理解のしやすさを考慮して、上表第 2 列の名称を使用する。

平成 20 年 3 月 18 日

独立行政法人 住宅金融支援機構

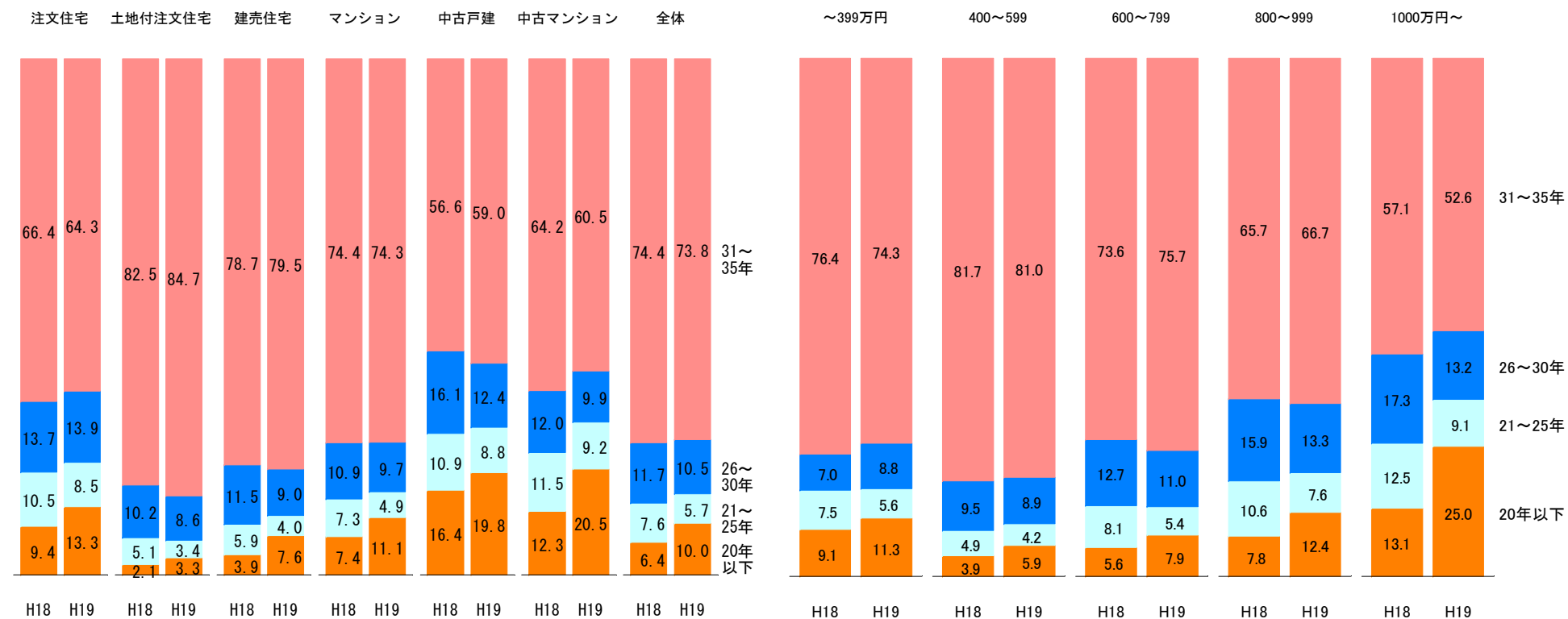
Ⅱ トピックス

(返済期間：融資種別)

主にフラット35の制度変更により返済期間20年以下の構成比が増加した。特に中古マンションにおいて大幅に増加した。

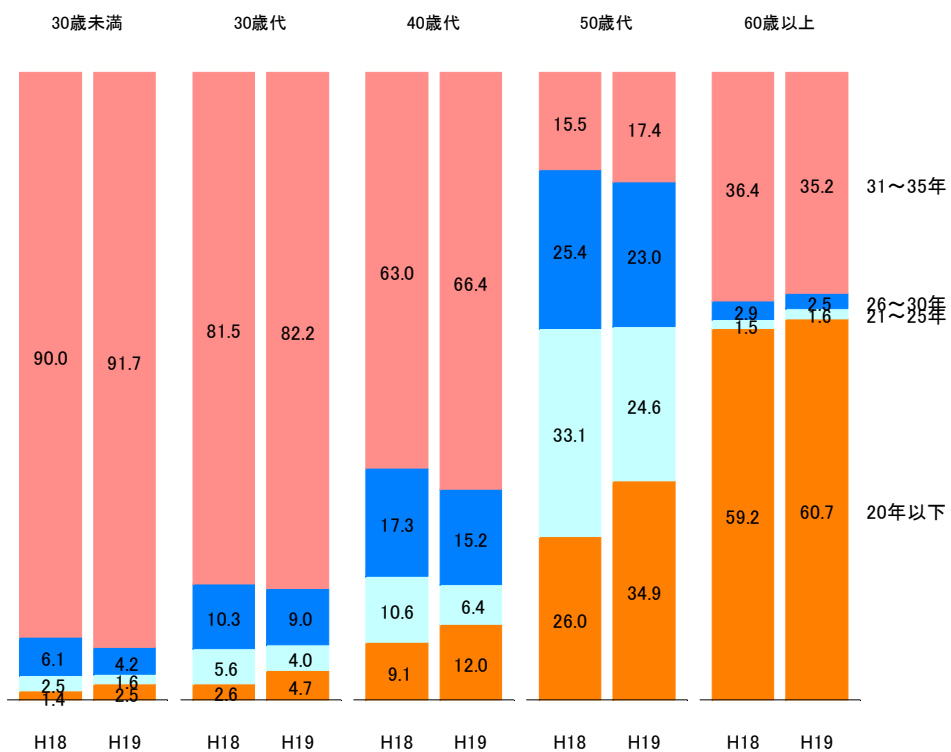
(返済期間：世帯年収別)

返済期間20年以下の構成比は世帯年収1000万円以上において前年同期比で大きく増加している。



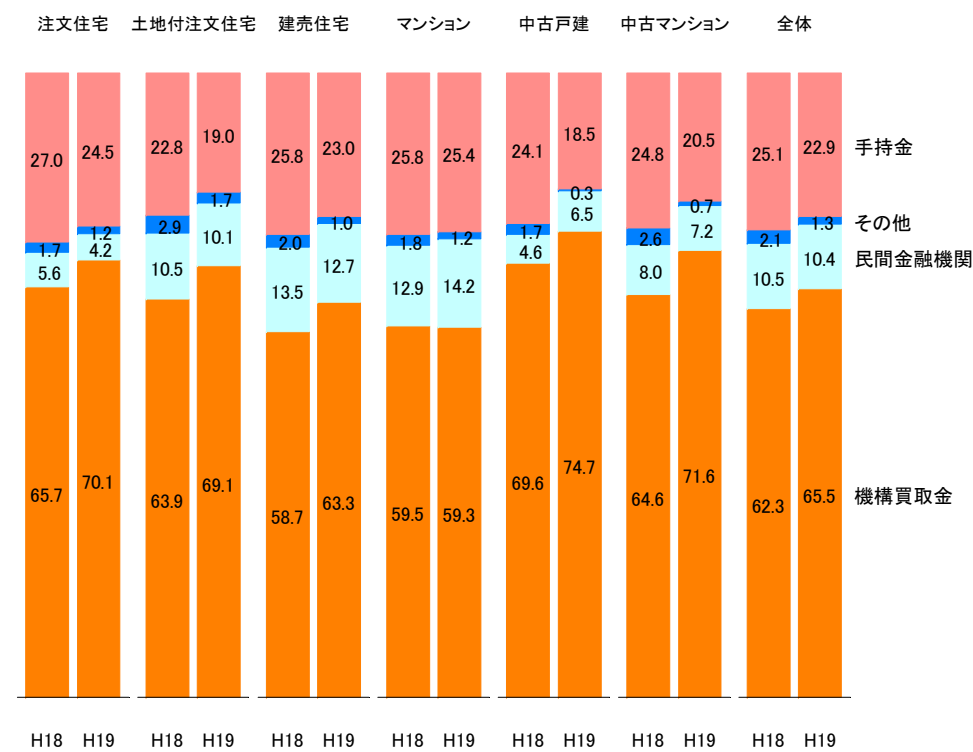
(返済期間：年齢別)

返済期間20年以下の構成比は60歳以上において60%を超えている。



(資金調達内訳：融資種別)

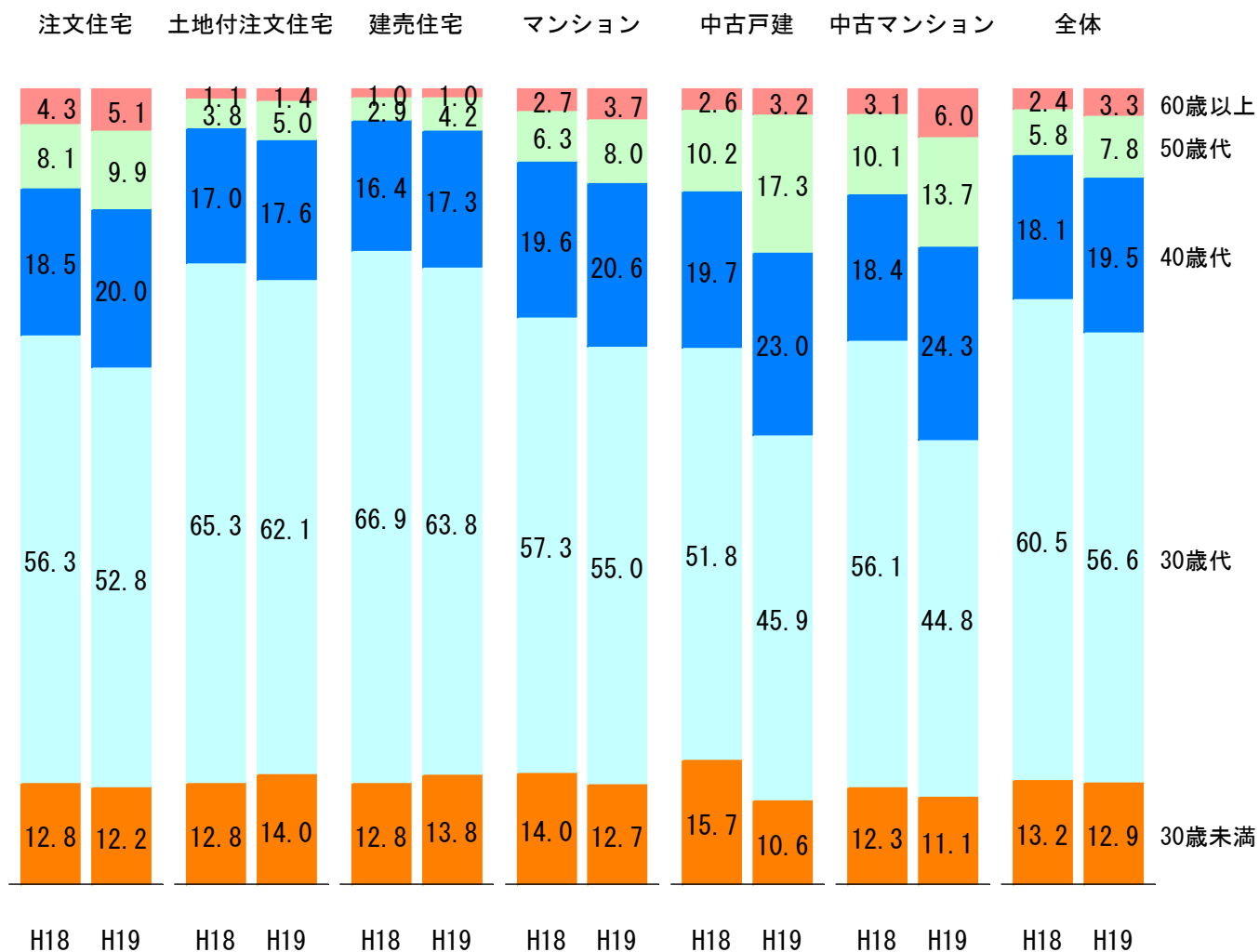
マンションを除き機構買取金が増加した。これに伴い手持金が減少した。



Ⅲ 調査結果の概要

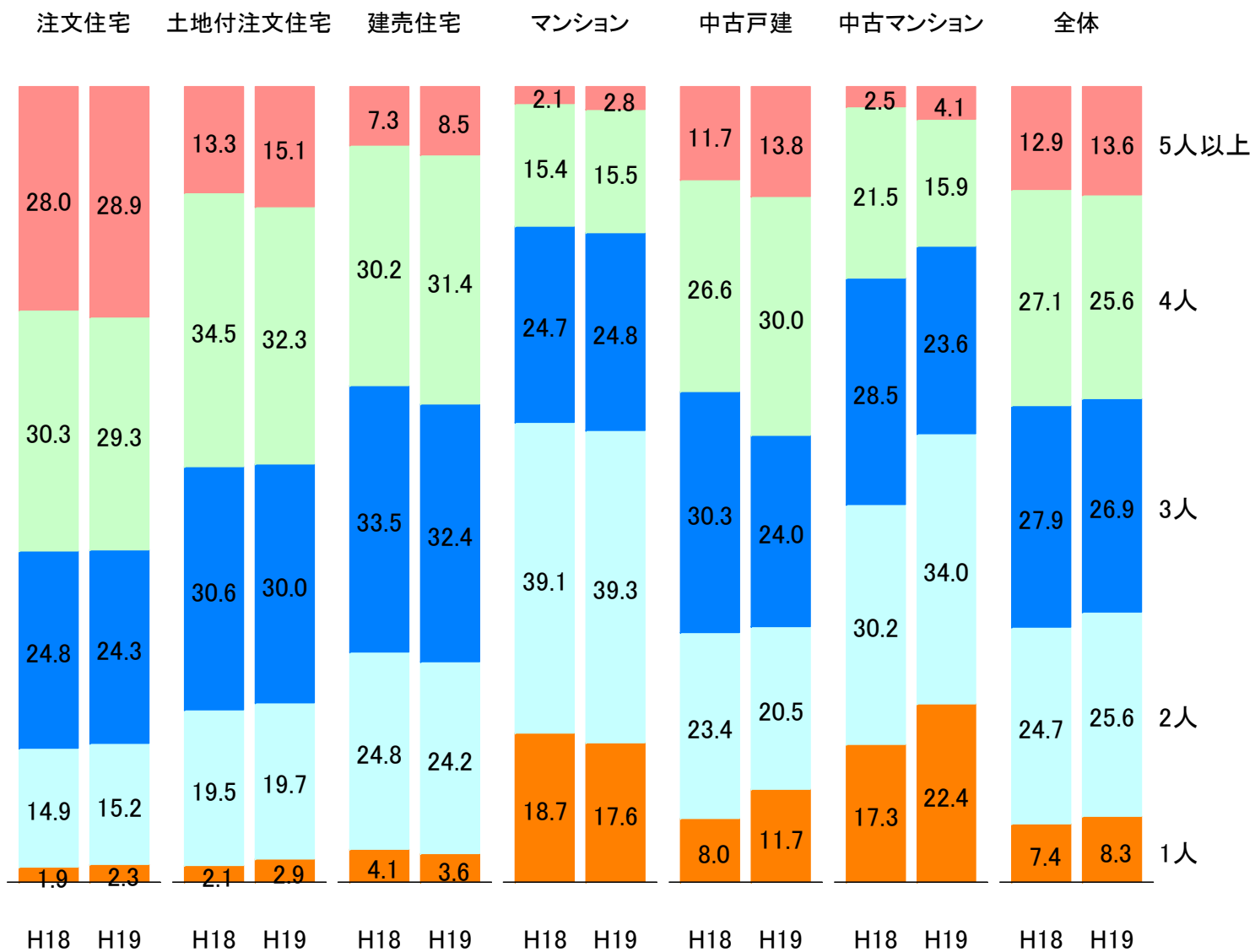
1 年齢

全体では30歳代が50%を超えるが前年同期に比べてわずかに減少した。特に中古戸建と中古マンションで30歳代が50%を下回った。



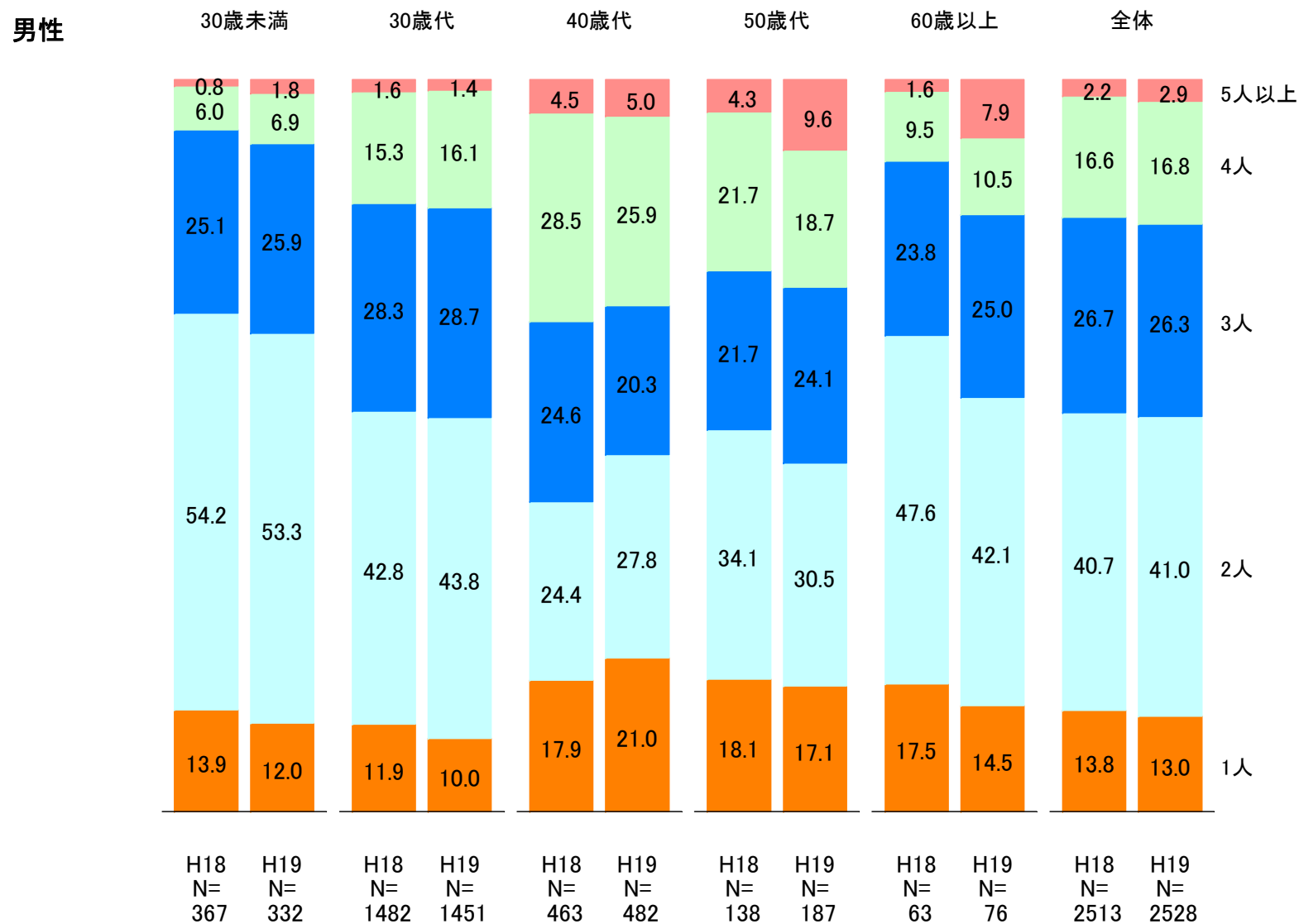
2 家族数

全体の構成比に大きな違いは見られない。マンションと中古マンションでは1人家族と2人家族を合わせると構成比が50%を超える。



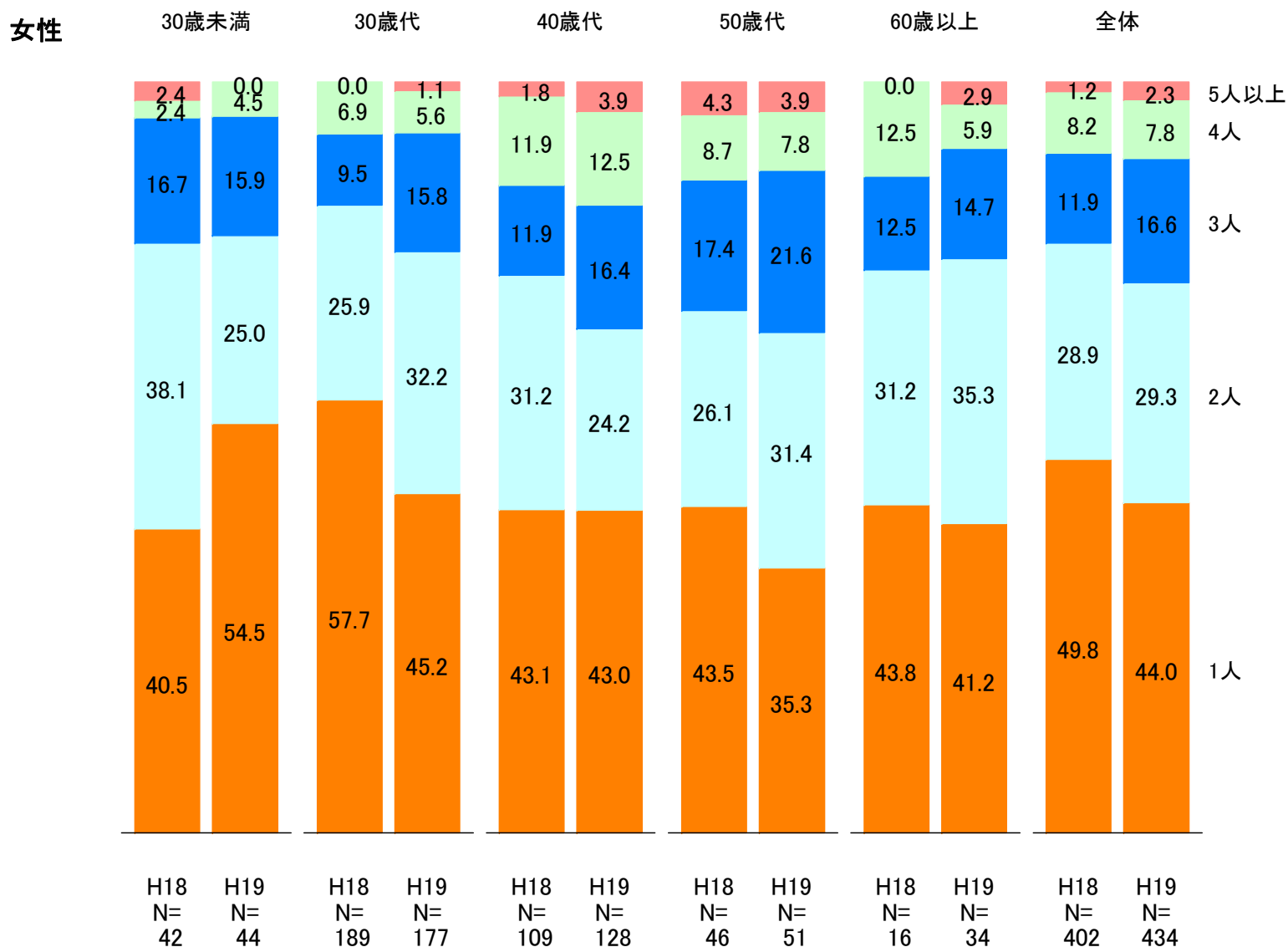
3 年齢及び家族数（マンション：男性）

全体で家族数の分布に大きな変化は見られない。30歳未満、30歳代及び60歳以上で2人家族が40%を超える。



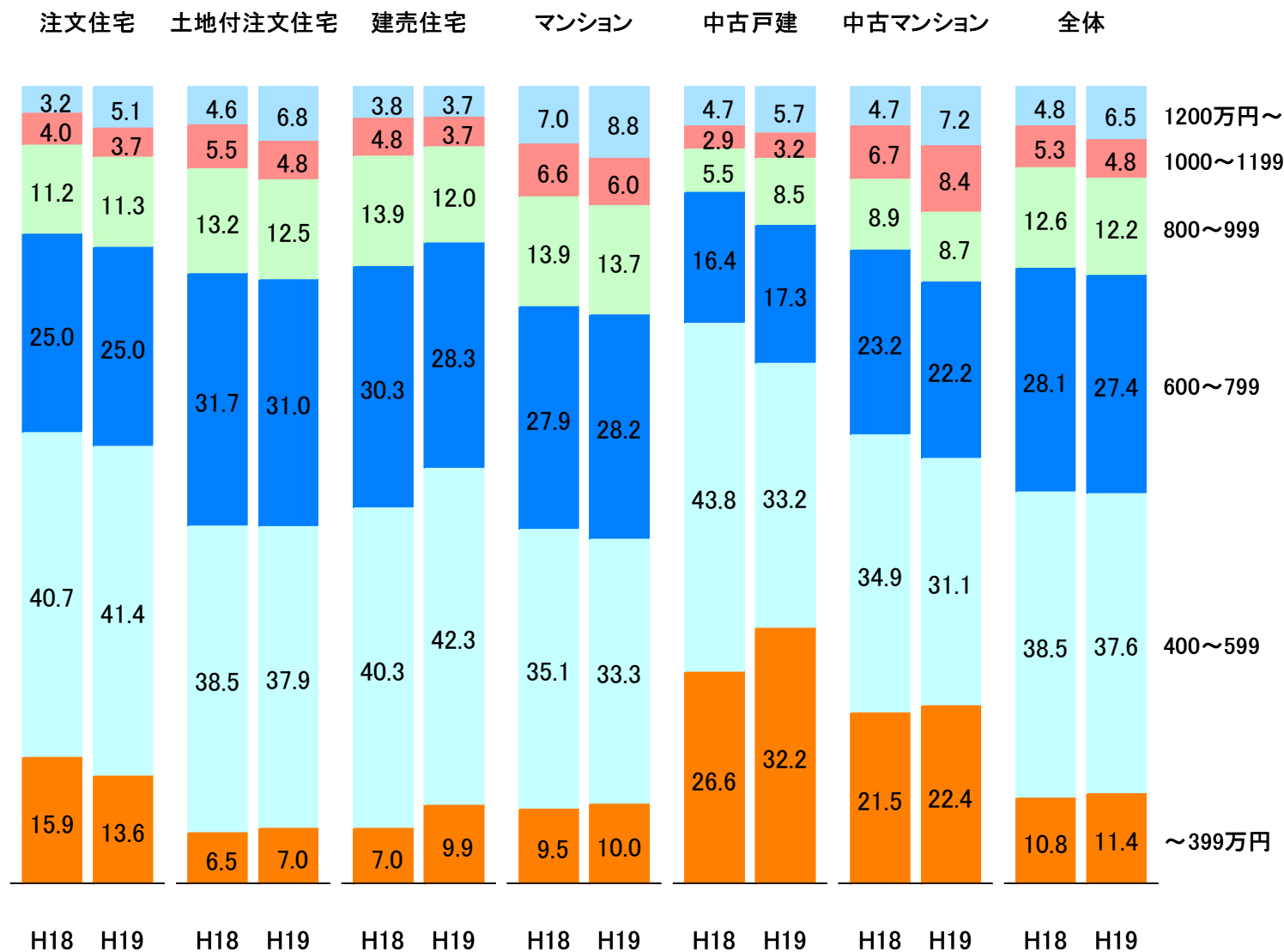
年齢及び家族数性別（マンション：女性）

全体では3人家族の構成比が増加した。年齢別では30歳未満の1人家族の割合が大きく増加した。



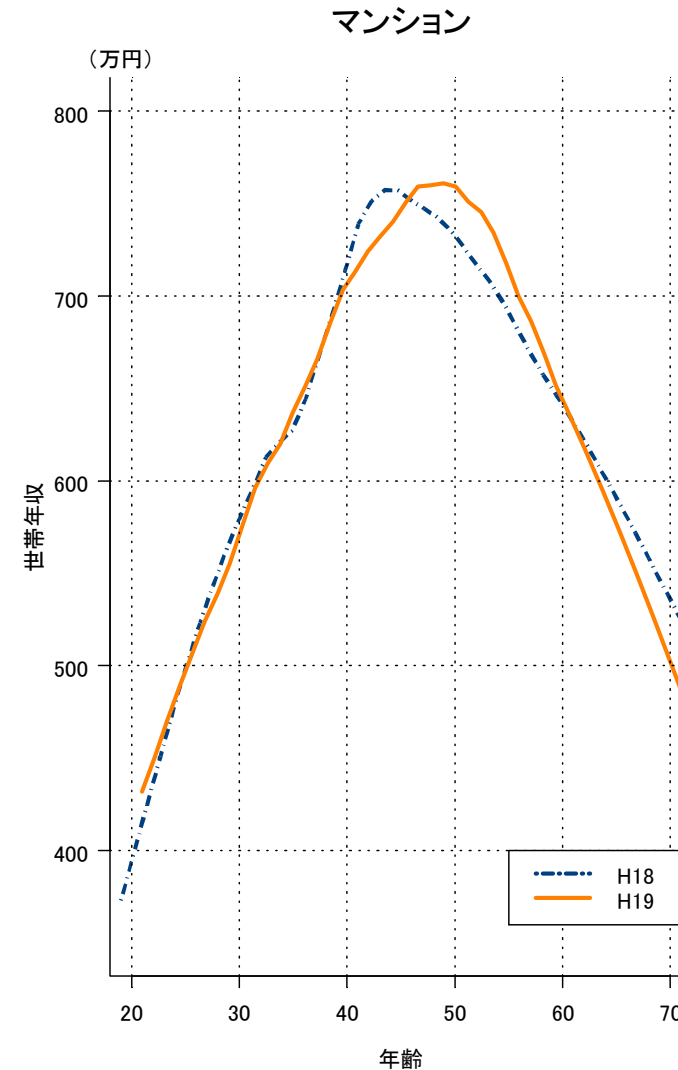
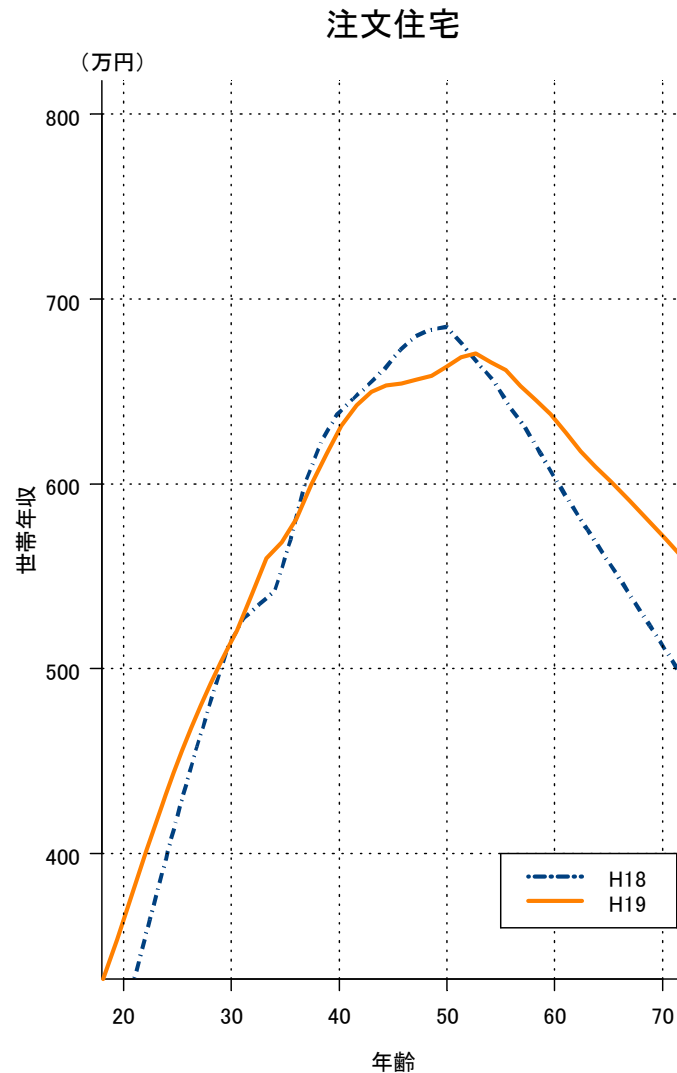
4 世帯年収

全体の構成比に大きな変化はない。中古戸建と中古マンションで年収 400 万円未満がやや増えており、特に中古戸建は年収 400 万円未満の構成比が約 3 分の 1 を占める。



5 年齢と世帯年収

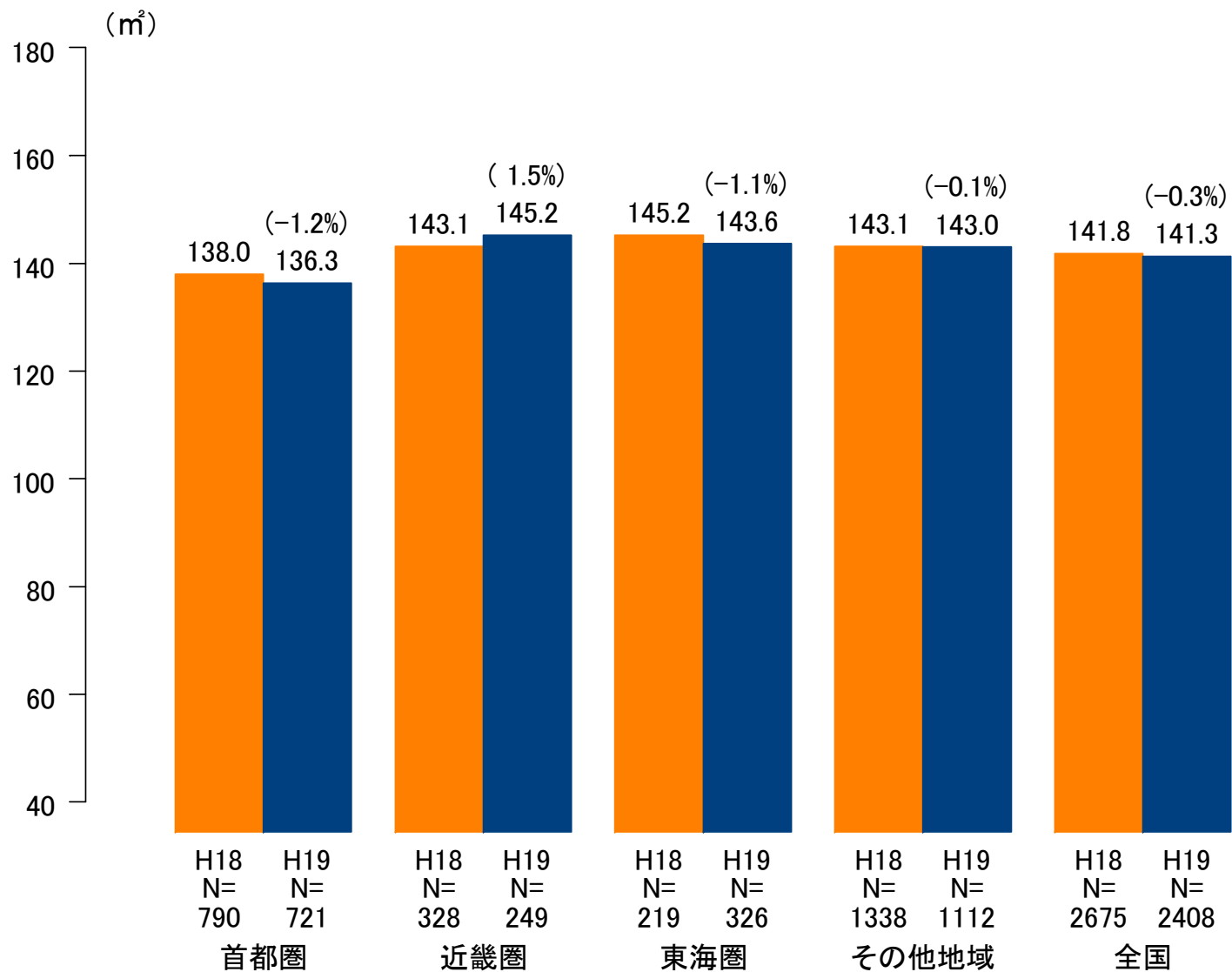
年齢と世帯年収との関係を見ると、注文住宅では30歳未満と50歳半ばより上の年齢層で世帯年収の増加が見られ、マンションでは45歳前後から60歳前後までに世帯年収の増加が見られる。



※図中の曲線は、局所回帰(データの一定部分ごとに変動の傾向を逐次把握する回帰手法)によって推計された傾向曲線である。

6 注文住宅の床面積

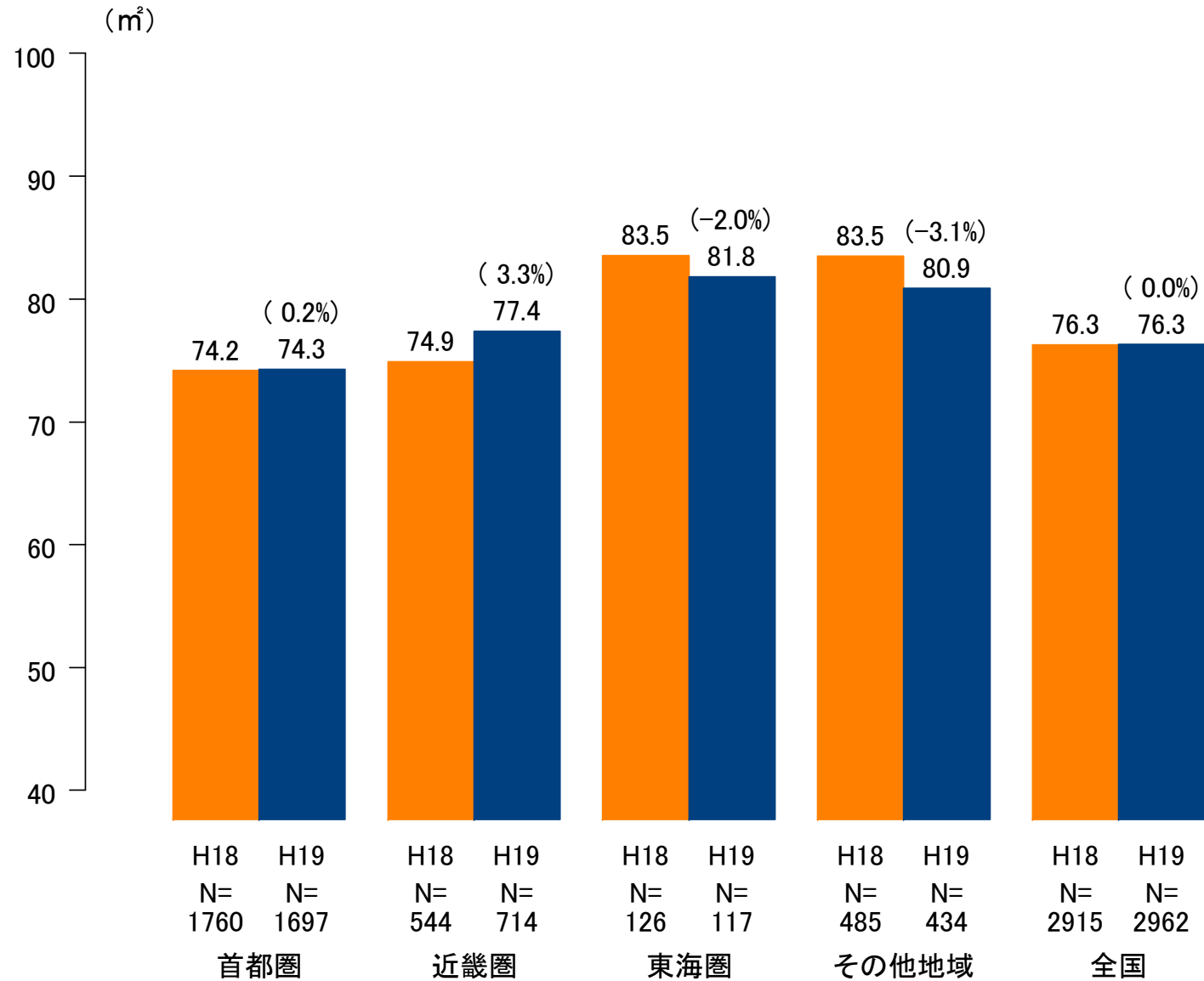
近畿圏でわずかに増加している。



※土地取得のための借入のない者に限る。

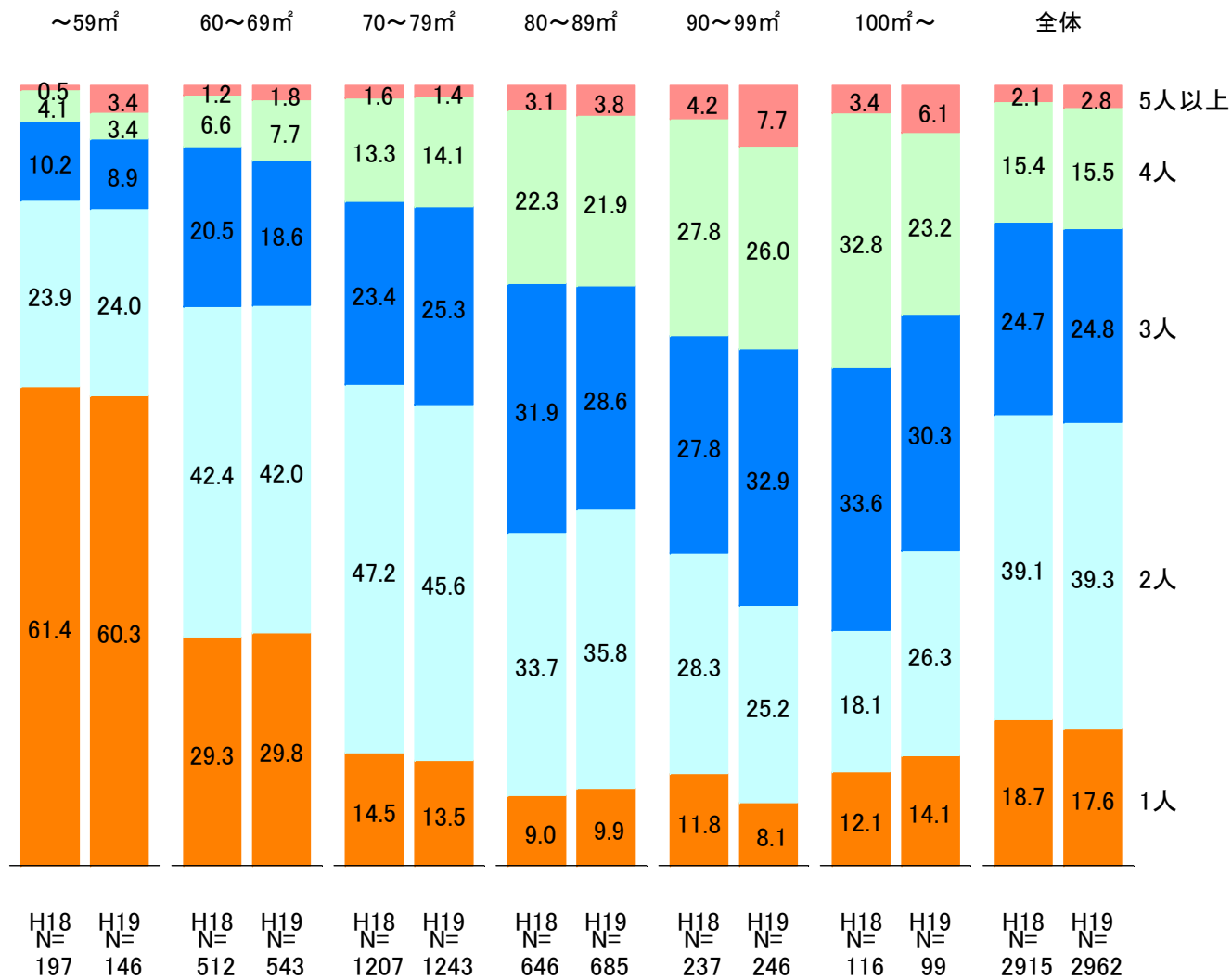
7 マンションの一戸当たり床面積

近畿圏でわずかに増加している。



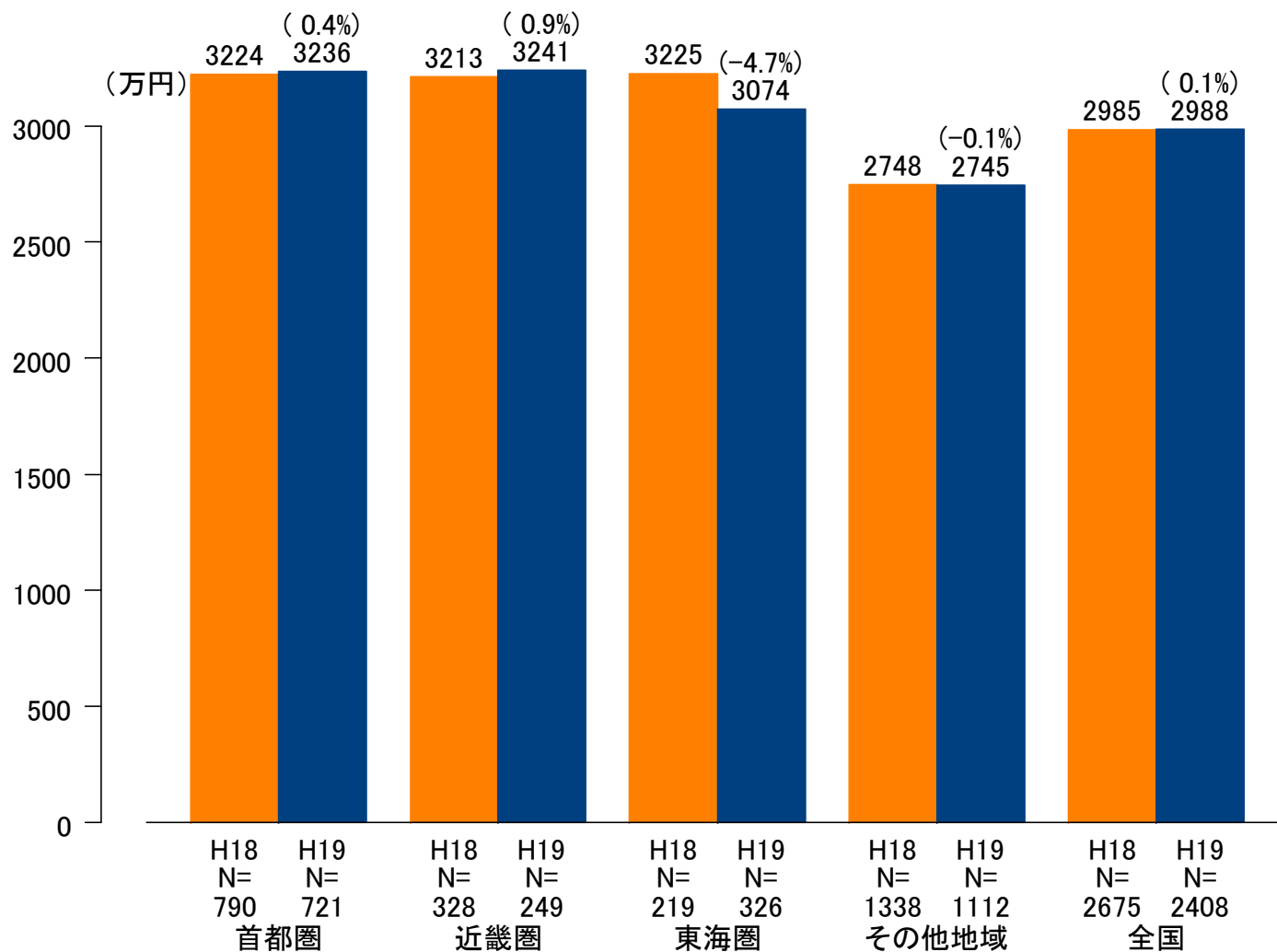
8 マンションの一戸当たり床面積と家族数

床面積 60 m²以上 80 m²未満の2人家族で構成比が40%を超える。



9 注文住宅の住宅価格（工事費）

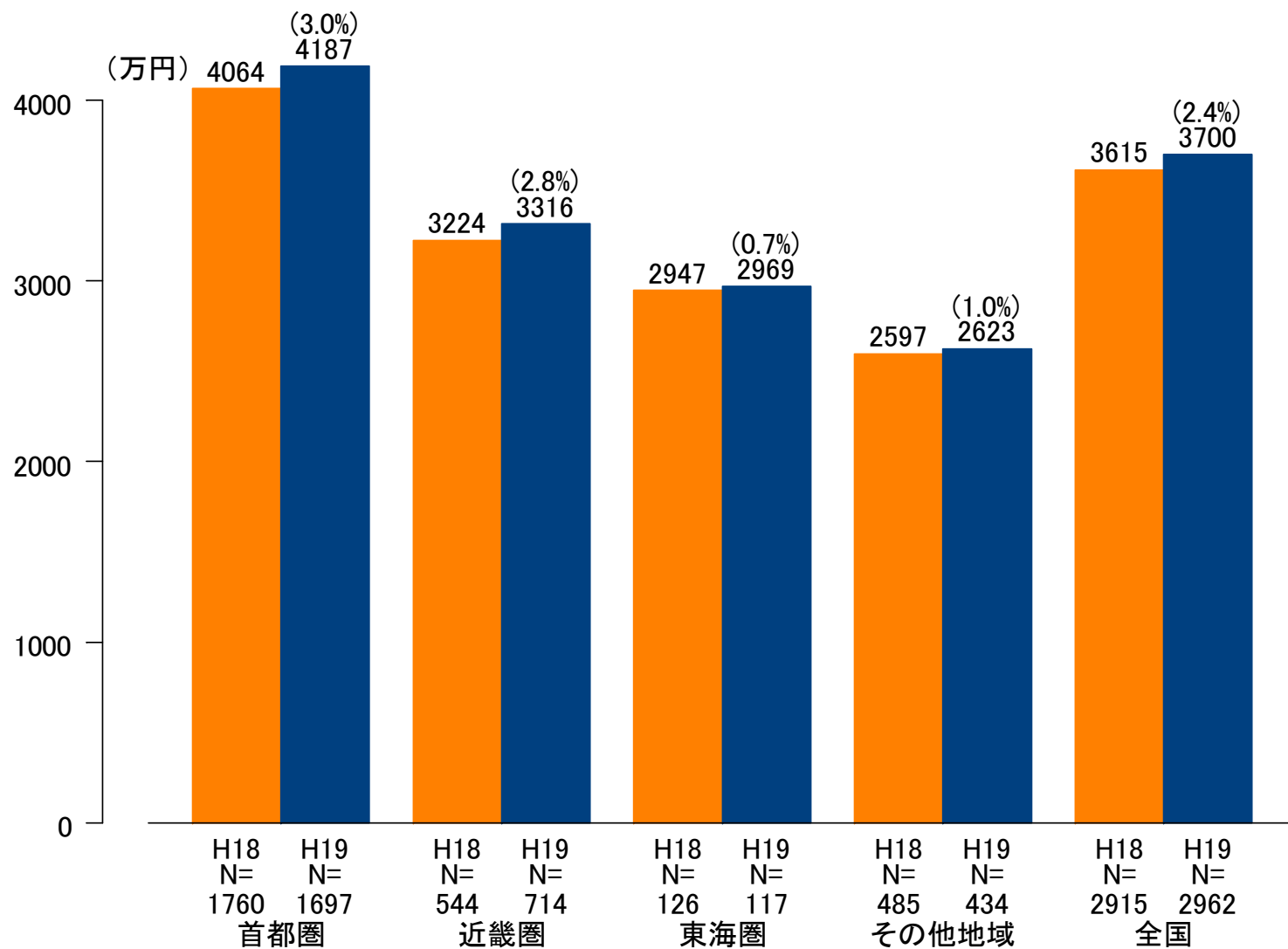
首都圏では工事費が上昇しているが床面積が減少しており、建設コスト上昇の影響が窺われる。



※土地取得のための借入のない者に限る。

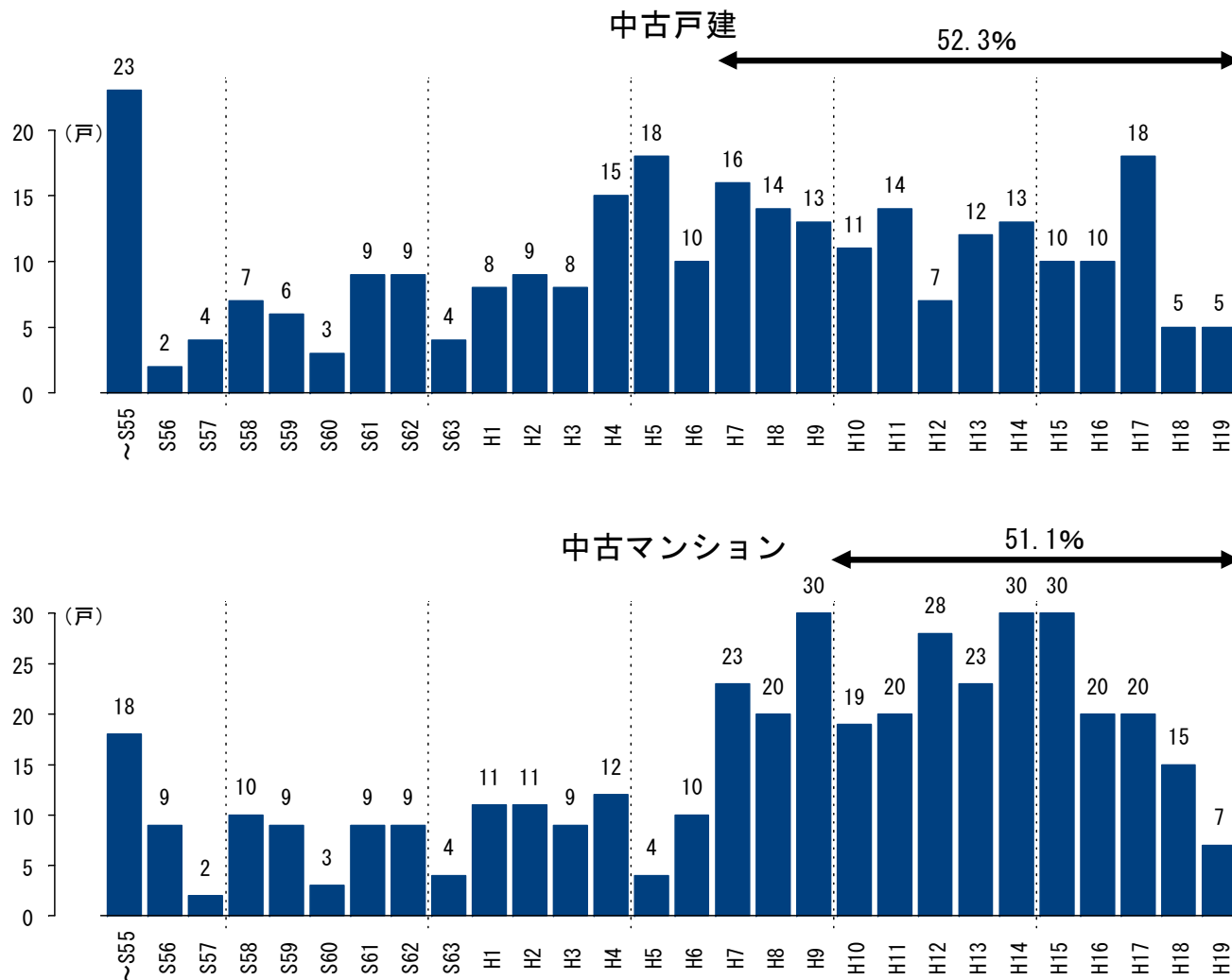
10 マンションの一戸当たり住宅価格（購入価格）

首都圏では住宅価格が上昇しているが床面積に変化がないため、建設コスト上昇の影響が窺われる。



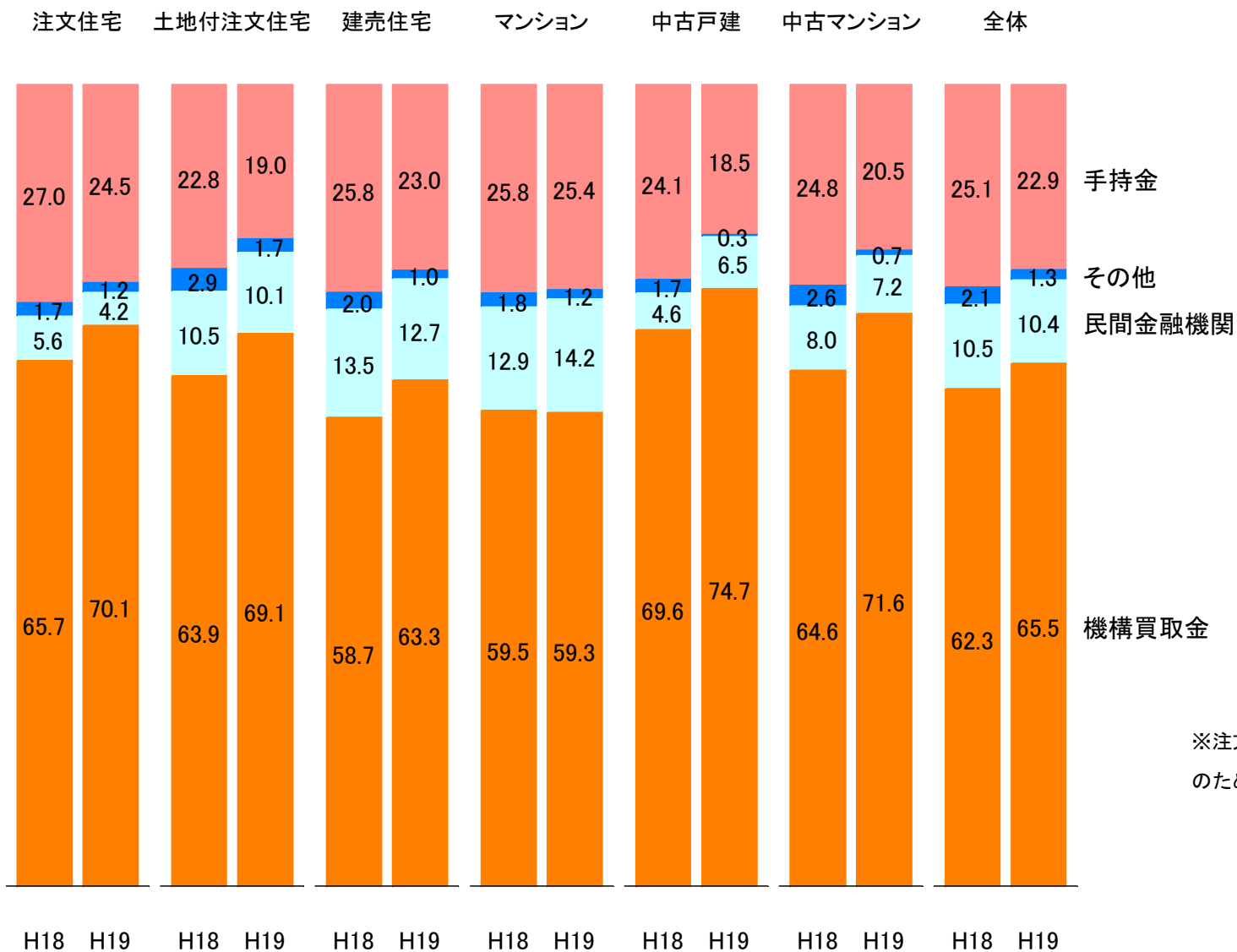
11 中古住宅の表示登記年

中古戸建は築 13 年以内（前年同期と同じ）で 50%を超えているのに対して、中古マンションでは築 10 年以内（前年同期 9 年以内）で 50%を超える。中古マンションでは築年数の短い物件が多いのに対して中古戸建では比較的築年数が長い物件も多く見られる。



12 資金調達内訳

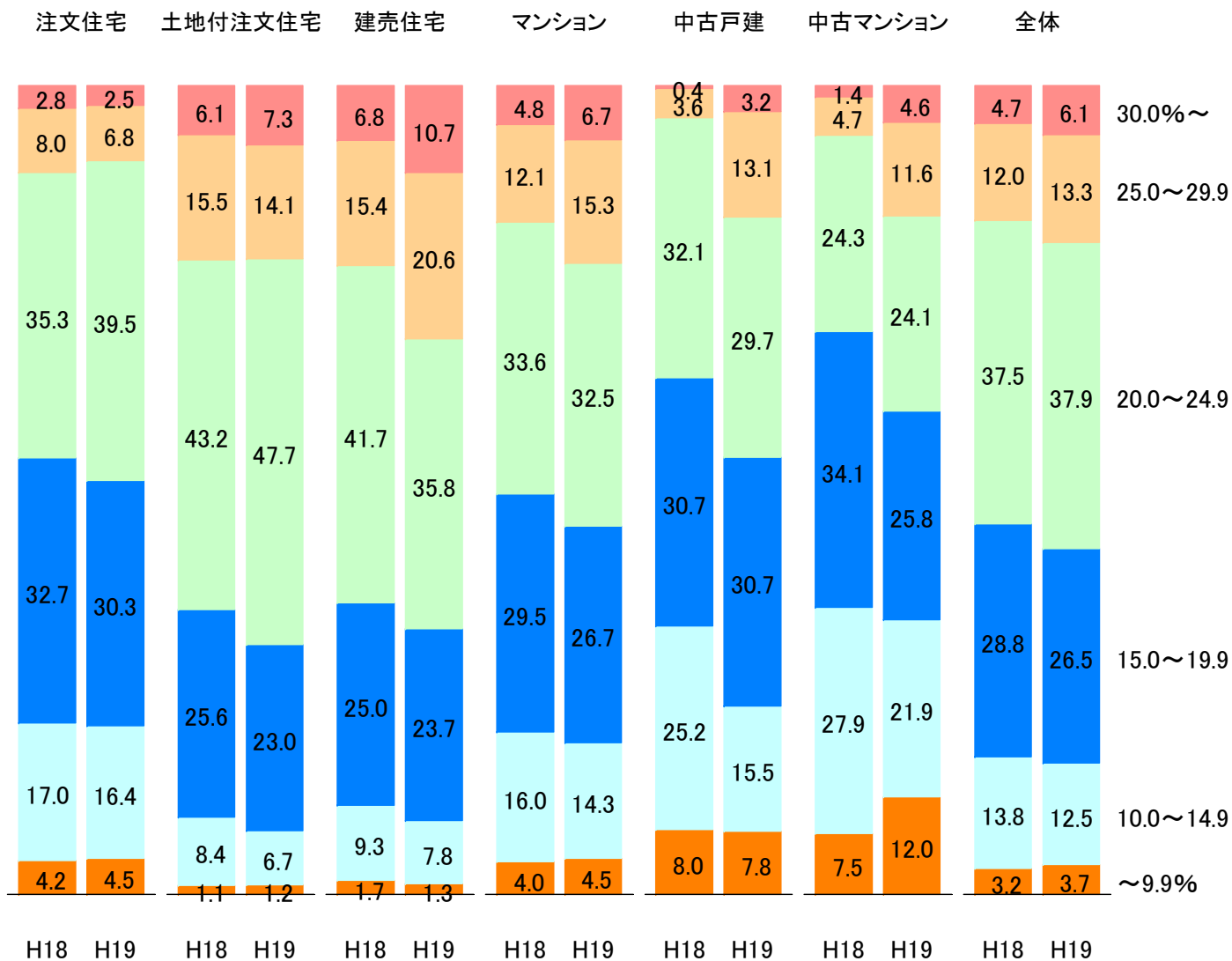
マンションを除き機構買取金が増加した。これに伴い手持金が減少した。



※注文住宅は、土地取得のための借入のない者

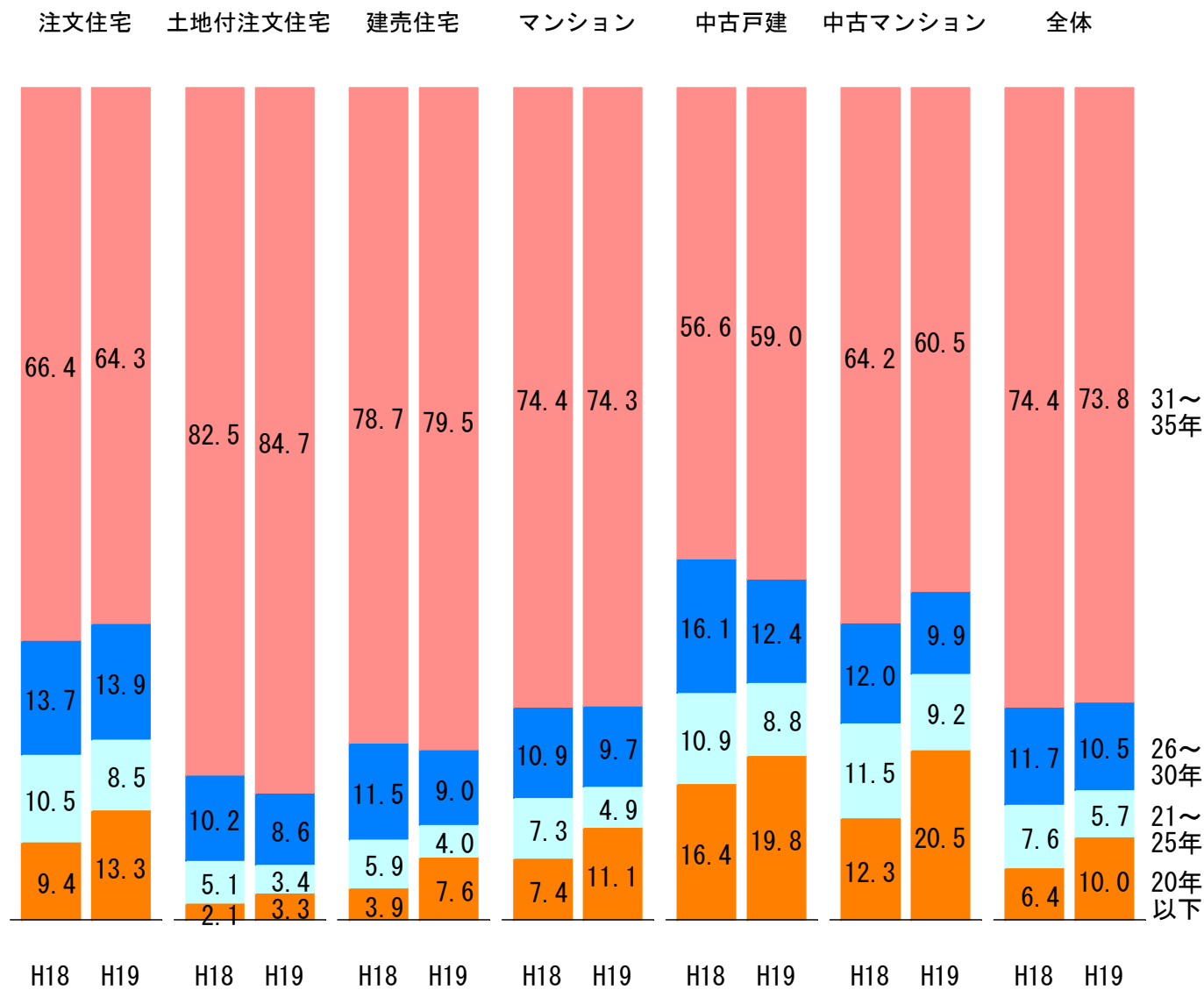
13 返済負担率

全体では大きな変化は見られないが、建売住宅、中古戸建及び中古マンションで返済負担率 25%以上の構成比が増加した。



14 返済期間

主にフラット35の制度変更により返済期間20年以下の構成比が増加した。特に中古マンションにおいて大幅に増加した。



IV 主要指標 平成19年(10-12月)フラット35 注文住宅融資利用者の主要指標(全体)

項目	年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率
			社会的属性	年齢	歳	38.0	38.9	-	38.1	39.2	-	38.1	38.1	-	38.2	37.9	-
	家族数	人	3.8	3.9	-	3.9	3.8	-	3.8	3.7	-	3.9	3.9	-	3.8	3.9	-
	世帯年収	万円	618.2	644.2	4.2	660.4	679.8	2.9	626.1	689.3	10.1	625.4	638.8	2.1	588.1	611.0	3.9
住宅の概要	住宅面積	m ²	140.7	140.2	△ 0.3	136.1	134.4	△ 1.2	142.2	143.1	0.7	143.1	142.6	△ 0.4	142.8	142.8	0.0
	敷地面積(注)	"	236.0	231.0	△ 2.1	181.0	168.0	△ 7.2	213.8	198.0	△ 7.4	230.0	224.9	△ 2.2	289.0	283.0	△ 2.1
	年収倍率	倍	5.2	5.1	-	5.2	5.2	-	5.6	5.3	-	5.4	5.1	-	5.1	4.9	-
	建設費	万円	2,945.7	2,957.4	0.4	3,143.5	3,165.4	0.7	3,172.8	3,184.7	0.4	3,130.0	3,040.4	△ 2.9	2,731.5	2,737.4	0.2
	土地取得費	"	125.0	102.4	△18.1	228.6	171.1	△25.1	99.4	145.1	46.0	120.5	100.7	△16.4	66.2	46.1	△30.4
資金調達内訳(注)	手持金	万円	814.5	754.1	△ 7.4	877.4	874.0	△ 0.4	941.9	862.0	△ 8.5	876.6	781.2	△10.9	732.1	638.8	△12.7
		%	(26.5)	(24.6)		(26.0)	(26.2)		(28.8)	(25.9)		(27.0)	(24.9)		(26.2)	(23.0)	
	機構買取金	"	1,930.9	2,064.9	6.9	2,059.8	2,181.6	5.9	1,984.5	2,132.0	7.4	2,082.2	2,130.9	2.3	1,809.4	1,949.6	7.7
			(62.9)	(67.5)		(61.1)	(65.4)		(60.6)	(64.0)		(64.1)	(67.8)		(64.7)	(70.0)	
	機構買取金以外	"	325.3	240.9	△26.0	434.9	280.8	△35.4	345.8	335.8	△ 2.9	291.7	229.0	△21.5	256.2	195.0	△23.9
			(10.6)	(7.9)		(12.9)	(8.4)		(10.6)	(10.1)		(9.0)	(7.3)		(9.2)	(7.0)	
	公的機関	"	17.1	9.3	△45.3	12.6	12.7	0.8	15.3	0.0	△100.0	30.0	12.0	△60.0	18.1	8.4	△53.7
			(0.6)	(0.3)		(0.4)	(0.4)		(0.5)	(0.0)		(0.9)	(0.4)		(0.6)	(0.3)	
民間金融機関	"	210.7	171.9	△18.4	278.6	206.3	△26.0	250.6	289.9	15.7	166.2	135.2	△18.6	165.1	132.0	△20.0	
		(6.9)	(5.6)		(8.3)	(6.2)		(7.7)	(8.7)		(5.1)	(4.3)		(5.9)	(4.7)		
勤務先	"	40.8	26.7	△34.6	33.1	11.2	△66.1	32.7	26.1	△20.0	30.8	35.7	15.7	49.4	34.7	△29.8	
		(1.3)	(0.9)		(1.0)	(0.3)		(1.0)	(0.8)		(0.9)	(1.1)		(1.8)	(1.2)		
親・知人等	"	5.8	2.6	△55.6	9.2	2.6	△72.2	6.8	0.0	△100.0	0.0	2.8	-	4.4	3.1	△28.7	
		(0.2)	(0.1)		(0.3)	(0.1)		(0.2)	(0.0)		(0.0)	(0.1)		(0.2)	(0.1)		
土地取得費の借入金	"	50.9	30.3	△40.5	101.3	48.0	△52.6	40.3	19.8	△50.8	64.7	43.3	△33.0	19.2	16.7	△12.7	
		(1.7)	(1.0)		(3.0)	(1.4)		(1.2)	(0.6)		(2.0)	(1.4)		(0.7)	(0.6)		
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	95.6	98.6	3.2	106.1	105.5	△ 0.6	97.1	104.2	7.3	99.3	101.4	2.1	87.8	91.6	4.4
	返済負担率	%	19.4	19.5	-	20.1	19.8	-	19.7	19.7	-	19.8	19.7	-	18.9	19.2	-
調査件数	調査件数	件	2,913	2,573	-	902	793	-	352	270	-	243	350	-	1,416	1,160	-
	構成比	%	100.0	100.0	-	31.0	30.8	-	12.1	10.5	-	8.3	13.6	-	48.6	45.1	-

- (注) 1. 主要指標は平均値を使用しているが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用している。
 2. ()内は建設費と土地取得費の合計を100.0とした場合の資金調達構成である。
 3. 土地取得費の借入金は、住宅取得後も返済を要するものに限る。

平成19年(10-12月)フラット35 注文住宅融資利用者の主要指標(土地取得のための借入のない者)

項目	年度	単 位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率
社会的 属性	年齢	歳	38.2	39.1	-	38.4	39.5	-	38.0	38.2	-	38.6	37.9	-	38.1	39.3	-
	家族数	人	3.9	3.9	-	4.0	3.9	-	3.8	3.8	-	4.0	3.9	-	3.8	3.9	-
	世帯年収	万円	609.4	639.1	4.9	648.0	674.6	4.1	617.2	683.6	10.8	624.0	636.9	2.1	582.3	606.8	4.2
住宅の 概要	住宅面積	m ²	141.8	141.3	△ 0.3	138.0	136.3	△ 1.2	143.1	145.2	1.5	145.2	143.6	△ 1.1	143.1	143.0	△ 0.1
	敷地面積(注)	〃	244.6	235.0	△ 3.9	182.9	169.0	△ 7.6	217.5	206.0	△ 5.3	234.4	229.3	△ 2.2	294.0	286.2	△ 2.7
	年収倍率	倍	5.4	5.2	-	5.5	5.4	-	5.8	5.4	-	5.5	5.2	-	5.2	5.0	-
	建設費	万円	2,984.7	2,987.6	0.1	3,223.5	3,235.6	0.4	3,213.0	3,240.7	0.9	3,224.8	3,074.2	△ 4.7	2,748.4	2,744.7	△ 0.1
資金 調達 内訳 (注)	手持金	万円 %	805.5 (27.0)	732.0 (24.5)	△ 9.1	861.0 (26.7)	848.9 (26.2)	△ 1.4	939.9 (29.3)	818.4 (25.3)	△ 12.9	886.1 (27.5)	775.5 (25.2)	△ 12.5	726.5 (26.4)	624.2 (22.7)	△ 14.1
	機構買取金	〃	1,961.6 (65.7)	2,094.9 (70.1)	6.8	2,118.1 (65.7)	2,239.5 (69.2)	5.7	2,008.9 (62.5)	2,192.1 (67.6)	9.1	2,150.1 (66.7)	2,164.3 (70.4)	0.7	1,826.8 (66.5)	1,959.0 (71.4)	7.2
	機構買取金以外	〃	217.5 (7.3)	160.7 (5.4)	△ 26.1	244.4 (7.6)	147.2 (4.5)	△ 39.8	264.1 (8.2)	230.1 (7.1)	△ 12.9	188.6 (5.8)	134.4 (4.4)	△ 28.7	195.0 (7.1)	161.5 (5.9)	△ 17.2
	公的機関	〃	16.0 (0.5)	9.6 (0.3)	△ 40.3	13.2 (0.4)	14.0 (0.4)	6.4	8.2 (0.3)	0.0 (0.0)	△ 100.0	33.3 (1.0)	12.9 (0.4)	△ 61.3	16.8 (0.6)	7.9 (0.3)	△ 53.2
	民間金融機関	〃	166.4 (5.6)	124.8 (4.2)	△ 25.0	210.7 (6.5)	122.7 (3.8)	△ 41.7	213.5 (6.6)	213.8 (6.6)	0.2	126.9 (3.9)	86.4 (2.8)	△ 31.9	135.3 (4.9)	117.4 (4.3)	△ 13.2
	勤務先	〃	30.1 (1.0)	23.5 (0.8)	△ 21.7	14.5 (0.4)	7.6 (0.2)	△ 47.4	35.1 (1.1)	16.3 (0.5)	△ 53.5	28.4 (0.9)	32.1 (1.0)	13.2	38.3 (1.4)	33.0 (1.2)	△ 14.0
	親・知人等	〃	5.0 (0.2)	2.8 (0.1)	△ 45.1	6.1 (0.2)	2.8 (0.1)	△ 53.8	7.3 (0.2)	0.0 (0.0)	△ 100.0	0.0 (0.0)	3.0 (0.1)	-	4.6 (0.2)	3.3 (0.1)	△ 29.7
返済 関係	1か月当たり予定返済額	千円	92.6	96.9	4.7	101.1	102.9	1.8	95.2	102.6	7.8	98.3	99.6	1.3	85.9	90.8	5.7
	返済負担率	%	19.2	19.3	-	19.7	19.5	-	19.6	19.6	-	19.7	19.4	-	18.7	19.1	-
調査 件数	調査件数	件	2,675	2,408	-	790	721	-	328	249	-	219	326	-	1,338	1,112	-
	構成比	%	100.0	100.0	-	29.5	29.9	-	12.3	10.3	-	8.2	13.5	-	50.0	46.2	-

(注) 1. 主要指標は平均値を使用しているが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用している。
2. ()内は購入価額を100.0とした場合の資金調達構成である。

平成19年(10-12月)フラット35 土地付注文住宅融資利用者の主要指標

項目	年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率
			社会的属性	年齢	歳	35.8	36.3	-	36.2	36.4	-	35.6	36.0	-	36.9	37.4	-
	家族数	人	3.4	3.4	-	3.3	3.2	-	3.3	3.4	-	3.5	3.4	-	3.5	3.5	-
	世帯年収	万円	685.1	698.3	1.9	760.2	789.7	3.9	706.2	707.0	0.1	718.4	726.1	1.1	641.6	650.3	1.3
住宅の概要	住宅面積	㎡	121.5	121.0	△ 0.4	111.8	112.2	0.3	117.5	120.0	2.1	124.4	122.7	△ 1.3	126.7	124.8	△ 1.5
	敷地面積(注)	〃	195.0	197.6	1.3	142.9	149.0	4.3	159.0	165.7	4.2	194.8	191.6	△ 1.6	218.0	221.4	1.6
	年収倍率	倍	5.9	5.8	-	6.3	6.1	-	6.3	6.2	-	6.2	5.7	-	5.6	5.5	-
	建設費	万円	2,352.4	2,339.8	△ 0.5	2,344.2	2,370.8	1.1	2,405.9	2,347.7	△ 2.4	2,569.5	2,469.3	△ 3.9	2,317.9	2,298.4	△ 0.8
	土地取得費	〃	1,499.1	1,445.1	△ 3.6	2,218.6	2,147.5	△ 3.2	1,757.3	1,740.6	△ 1.0	1,542.1	1,446.1	△ 6.2	1,096.3	1,040.3	△ 5.1
資金調達内訳(注)	手持金	万円	876.5	720.2	△17.8	1,121.8	1,013.3	△ 9.7	963.7	803.1	△16.7	894.2	707.5	△20.9	739.1	567.3	△23.2
		%	(22.8)	(19.0)		(24.6)	(22.4)		(23.1)	(19.6)		(21.7)	(18.1)		(21.6)	(17.0)	
	機構買取金	〃	2,459.4	2,616.5	6.4	2,671.7	2,830.9	6.0	2,533.7	2,615.3	3.2	2,664.1	2,853.7	7.1	2,320.9	2,477.4	6.7
			(63.9)	(69.1)		(58.6)	(62.7)		(60.9)	(64.0)		(64.8)	(72.9)		(68.0)	(74.2)	
	機構買取金以外	〃	515.6	448.1	△13.1	769.2	674.0	△12.4	665.8	669.9	0.6	553.3	354.3	△36.0	354.2	293.9	△17.0
			(13.4)	(11.8)		(16.9)	(14.9)		(16.0)	(16.4)		(13.5)	(9.0)		(10.4)	(8.8)	
	公的機関	〃	20.6	19.4	△ 5.7	19.8	40.7	105.3	33.5	21.4	△36.2	14.3	3.3	△76.8	17.8	12.6	△29.4
			(0.5)	(0.5)		(0.4)	(0.9)		(0.8)	(0.5)		(0.3)	(0.1)		(0.5)	(0.4)	
民間金融機関	〃	405.6	382.4	△ 5.7	590.7	534.2	△ 9.6	572.2	625.0	9.2	444.7	326.0	△26.7	270.2	246.2	△ 8.9	
		(10.5)	(10.1)		(12.9)	(11.8)		(13.7)	(15.3)		(10.8)	(8.3)		(7.9)	(7.4)		
勤務先	〃	46.6	27.1	△41.9	44.9	34.6	△22.8	43.5	14.5	△66.7	32.7	9.5	△71.1	49.8	31.5	△36.8	
		(1.2)	(0.7)		(1.0)	(0.8)		(1.0)	(0.4)		(0.8)	(0.2)		(1.5)	(0.9)		
親・知人等	〃	6.1	6.6	7.1	9.0	20.5	128.8	8.0	5.5	△31.5	1.8	0.0	△100.0	4.8	2.2	△55.0	
		(0.2)	(0.2)		(0.2)	(0.5)		(0.2)	(0.1)		(0.0)	(0.0)		(0.1)	(0.1)		
土地取得費の借入金	〃	36.6	12.6	△65.5	104.9	44.0	△58.0	8.7	3.6	△59.2	59.9	15.5	△74.2	11.6	1.5	△87.3	
		(1.0)	(0.3)		(2.3)	(1.0)		(0.2)	(0.1)		(1.5)	(0.4)		(0.3)	(0.0)		
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	119.7	123.5	3.2	138.3	142.0	2.7	128.2	131.1	2.3	131.0	130.7	△ 0.2	107.7	111.4	3.5
	返済負担率	%	21.8	22.2	-	22.6	22.7	-	22.9	23.5	-	23.1	22.5	-	21.0	21.6	-
調査件数	構成比	%	100.0	100.0	-	24.4	22.2	-	15.7	17.0	-	5.7	9.9	-	54.2	50.9	-

(注) 1. 主要指標は平均値を使用しているが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用している。

2. ()内は建設費と土地取得費の合計を100.0とした場合の資金調達構成である。

3. 土地取得費の借入金は、住宅取得後も返済を要するものに限る。

平成19年(10-12月)フラット35 建売住宅融資利用者の主要指標

項目	年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率	18年 10-12月 (2006)	19年10-12月 (2007)	伸び率
			社会的属性	年齢	歳	35.6	36.0	-	35.8	36.2	-	34.9	35.1	-	35.0	35.1	-
	家族数	人	3.1	3.2	-	3.1	3.1	-	3.1	3.2	-	3.1	3.4	-	3.2	3.5	-
	世帯年収	万円	670.9	642.6	△ 4.2	708.2	676.5	△ 4.5	632.5	621.5	△ 1.7	635.8	645.6	1.5	611.4	571.4	△ 6.5
住宅の概要	住宅面積	㎡	106.9	105.7	△ 1.1	100.8	99.9	△ 0.9	109.1	108.5	△ 0.5	118.0	113.3	△ 3.9	118.4	115.3	△ 2.6
	敷地面積(注)	〃	135.3	132.0	△ 2.4	122.2	117.8	△ 3.6	132.0	131.3	△ 0.5	173.1	153.0	△11.6	195.1	191.5	△ 1.8
	年収倍率	倍	6.2	6.1	-	6.3	6.3	-	6.4	6.5	-	6.3	5.9	-	5.5	5.4	-
	購入価額	万円	3,870.7	3,667.6	△ 5.2	4,170.5	3,959.6	△ 5.1	3,828.4	3,720.8	△ 2.8	3,691.2	3,501.7	△ 5.1	3,096.4	2,910.6	△ 6.0
資金調達内訳(注)	手持金	万円 %	997.7 (25.8)	843.4 (23.0)	△15.5	1,105.8 (26.5)	933.7 (23.6)	△15.6	967.1 (25.3)	906.9 (24.4)	△ 6.2	1,013.2 (27.4)	755.6 (21.6)	△25.4	704.2 (22.7)	579.7 (19.9)	△17.7
	機構買取金	〃	2,270.3 (58.7)	2,322.0 (63.3)	2.3	2,369.5 (56.8)	2,388.4 (60.3)	0.8	2,224.3 (58.1)	2,198.8 (59.1)	△ 1.1	2,260.3 (61.2)	2,599.2 (74.2)	15.0	2,027.0 (65.5)	2,147.7 (73.8)	6.0
	機構買取金以外	〃	602.6 (15.6)	502.2 (13.7)	△16.7	695.3 (16.7)	637.5 (16.1)	△ 8.3	637.0 (16.6)	615.1 (16.5)	△ 3.4	417.7 (11.3)	146.8 (4.2)	△64.8	365.2 (11.8)	183.2 (6.3)	△49.8
	公的機関	〃	29.5 (0.8)	9.7 (0.3)	△67.1	41.0 (1.0)	13.6 (0.3)	△66.7	19.7 (0.5)	2.0 (0.1)	△90.1	12.5 (0.3)	0.0 (0.0)	△100.0	11.6 (0.4)	10.6 (0.4)	△ 8.7
	民間金融機関	〃	524.4 (13.5)	464.1 (12.7)	△11.5	603.7 (14.5)	590.0 (14.9)	△ 2.3	584.5 (15.3)	599.1 (16.1)	2.5	319.1 (8.6)	114.7 (3.3)	△64.1	309.2 (10.0)	146.9 (5.0)	△52.5
	勤務先	〃	36.8 (1.0)	23.6 (0.6)	△35.9	40.5 (1.0)	27.0 (0.7)	△33.4	30.8 (0.8)	14.1 (0.4)	△54.4	17.5 (0.5)	21.4 (0.6)	22.4	38.7 (1.3)	24.4 (0.8)	△37.0
	親・知人等	〃	11.9 (0.3)	4.8 (0.1)	△59.6	10.1 (0.2)	6.9 (0.2)	△32.4	1.9 (0.0)	0.0 (0.0)	△100.0	68.6 (1.9)	10.7 (0.3)	△84.4	5.7 (0.2)	1.4 (0.0)	△75.6
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	116.6	115.7	△ 0.8	124.3	124.3	0.0	115.2	114.8	△ 0.4	108.0	112.1	3.8	98.4	94.9	△ 3.5
	返済負担率	%	21.8	22.6	-	22.0	23.0	-	22.6	23.4	-	21.4	22.3	-	20.3	21.0	-
調査件数	調査件数	件	1,718	1,362	-	958	722	-	314	256	-	120	112	-	326	272	-
	構成比	%	100.0	100.0	-	55.8	53.0	-	18.3	18.8	-	7.0	8.2	-	19.0	20.0	-

(注) 1. 主要指標は平均値を使用しているが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用している。
 2. ()内は購入価額を100.0とした場合の資金調達構成である。

平成19年(10-12月)フラット35 マンション融資利用者の主要指標

項目	年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月	
				(2007)	伸び率		(2007)	伸び率		(2007)	伸び率		(2007)	伸び率		(2007)	伸び率
社会的 属性	年齢	歳	37.1	38.0	-	36.7	38.1	-	37.6	37.0	-	38.9	37.3	-	38.0	39.7	-
	家族数	人	2.4	2.5	-	2.4	2.4	-	2.5	2.6	-	2.3	2.6	-	2.6	2.5	-
	世帯年収	万円	707.5	740.3	4.6	756.6	808.5	6.9	633.7	645.4	1.8	649.2	793.8	22.3	627.4	615.5	△ 1.9
住宅の 概要	住宅面積	m ²	76.3	76.3	0.0	74.2	74.3	0.2	74.9	77.4	3.3	83.5	81.8	△ 2.0	83.5	80.9	△ 3.1
	年収倍率	倍	5.6	5.8	-	5.9	6.0	-	5.8	5.9	-	5.6	5.2	-	4.7	5.0	-
	購入価額	万円	3,614.9	3,699.9	2.4	4,064.0	4,187.1	3.0	3,224.3	3,316.2	2.8	2,947.4	2,969.3	0.7	2,596.6	2,623.0	1.0
資金 調達 内訳 (注)	手持金	万円	933.5	939.6	0.7	1,054.5	1,098.8	4.2	851.1	779.8	△ 8.4	784.6	758.8	△ 3.3	625.6	629.0	0.5
		%	(25.8)	(25.4)		(25.9)	(26.2)		(26.4)	(23.5)		(26.6)	(25.6)		(24.1)	(24.0)	
	機構買取金	"	2,151.9	2,192.7	1.9	2,393.2	2,461.6	2.9	1,830.1	1,770.8	△ 3.2	1,925.1	2,106.6	9.4	1,696.1	1,858.4	9.6
		"	(59.5)	(59.3)		(58.9)	(58.8)		(56.8)	(53.4)		(65.3)	(70.9)		(65.3)	(70.9)	
	機構買取金以外	"	529.6	567.6	7.2	616.4	626.7	1.7	543.2	765.5	40.9	237.8	103.9	△56.3	274.9	135.6	△50.7
		"	(14.6)	(15.3)		(15.2)	(15.0)		(16.8)	(23.1)		(8.1)	(3.5)		(10.6)	(5.2)	
	公的機関	"	27.1	19.2	△29.2	32.1	30.5	△ 4.8	28.9	4.0	△86.3	5.2	0.0	△100.0	12.6	5.0	△60.4
	"	(0.7)	(0.5)		(0.8)	(0.7)		(0.9)	(0.1)		(0.2)	(0.0)		(0.5)	(0.2)		
民間金融機関	"	465.8	524.5	12.6	543.7	569.6	4.8	493.5	738.2	49.6	218.3	97.9	△55.1	216.8	111.2	△48.7	
	"	(12.9)	(14.2)		(13.4)	(13.6)		(15.3)	(22.3)		(7.4)	(3.3)		(8.3)	(4.2)		
勤務先	"	26.6	18.1	△32.0	27.6	19.8	△28.2	17.0	18.0	6.3	0.0	0.0	-	40.9	16.4	△59.8	
	"	(0.7)	(0.5)		(0.7)	(0.5)		(0.5)	(0.5)		(0.0)	(0.0)		(1.6)	(0.6)		
親・知人等	"	10.1	5.9	△41.7	13.1	6.8	△48.1	3.9	5.3	37.9	14.3	6.0	△58.3	4.7	3.0	△36.8	
	"	(0.3)	(0.2)		(0.3)	(0.2)		(0.1)	(0.2)		(0.5)	(0.2)		(0.2)	(0.1)		
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	111.1	116.2	4.5	123.9	130.0	5.0	99.3	105.9	6.6	92.7	94.1	1.6	82.8	84.9	2.5
	返済負担率	%	20.1	20.7	-	21.0	21.1	-	20.2	21.4	-	18.9	18.3	-	17.3	18.3	-
調査	件数	件	2,915	2,962	-	1,760	1,697	-	544	714	-	126	117	-	485	434	-
	構成比	%	100.0	100.0	-	60.4	57.3	-	18.7	24.1	-	4.3	4.0	-	16.6	14.7	-

(注) ()内は購入価額を100.0とした場合の資金調達構成である。

平成19年(10-12月)フラット35 中古戸建融資利用者の主要指標

項目	年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月	
				(2007)	伸び率	(2006)	(2007)	伸び率	(2006)	(2007)	伸び率	(2006)	(2007)	伸び率	(2006)	(2007)	伸び率
社会的属性	年齢	歳	37.7	39.9	-	36.4	39.8	-	37.0	39.9	-	43.2	40.7	-	37.7	39.8	-
	家族数	人	3.1	3.2	-	2.9	3.1	-	3.1	3.0	-	3.7	3.4	-	3.2	3.3	-
	世帯年収	万円	561.4	600.6	7.0	643.9	735.8	14.3	576.5	663.3	15.1	654.0	675.9	3.3	506.5	494.1	△ 2.5
住宅の概要	住宅面積	m ²	118.0	122.7	4.0	103.8	113.2	9.0	113.1	117.7	4.0	137.8	136.9	△ 0.7	122.9	126.9	3.3
	敷地面積(注)	〃	192.5	186.0	△ 3.4	138.0	132.5	△ 4.0	180.0	140.0	△ 22.2	196.0	186.4	△ 4.9	229.3	231.4	0.9
	年収倍率	倍	4.6	4.6	-	5.2	5.2	-	5.0	5.0	-	4.1	4.5	-	4.2	4.1	-
	購入価額	万円	2,375.3	2,525.9	6.3	3,008.9	3,558.8	18.3	2,715.6	2,823.9	4.0	2,465.2	2,656.0	7.7	1,964.7	1,871.0	△ 4.8
資金調達内訳(注)	手持金	万円 %	572.9 (24.1)	467.3 (18.5)	△ 18.4	774.4 (25.7)	719.1 (20.2)	△ 7.1	670.6 (24.7)	526.6 (18.6)	△ 21.5	555.0 (22.5)	527.9 (19.9)	△ 4.9	453.0 (23.1)	307.9 (16.5)	△ 32.0
	機構買取金	〃	1,653.1 (69.6)	1,887.6 (74.7)	14.2	1,923.3 (63.9)	2,407.0 (67.6)	25.2	1,935.8 (71.3)	2,085.1 (73.8)	7.7	1,791.1 (72.7)	1,974.1 (74.3)	10.2	1,413.4 (71.9)	1,534.3 (82.0)	8.6
	機構買取金以外	〃	149.4 (6.3)	171.0 (6.8)	14.5	311.2 (10.3)	432.7 (12.2)	39.0	109.2 (4.0)	212.2 (7.5)	94.4	119.1 (4.8)	154.0 (5.8)	29.3	98.4 (5.0)	28.9 (1.5)	△ 70.6
	公的機関	〃	0.0 (0.0)	5.3 (0.2)	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	0.0 (0.0)	60.0 (2.3)	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-
	民間金融機関	〃	109.5 (4.6)	163.2 (6.5)	49.0	250.2 (8.3)	432.7 (12.2)	72.9	95.5 (3.5)	209.9 (7.4)	119.9	73.0 (3.0)	84.0 (3.2)	15.1	59.2 (3.0)	26.3 (1.4)	△ 55.6
	勤務先	〃	20.3 (0.9)	0.9 (0.0)	△ 95.7	6.7 (0.2)	0.0 (0.0)	△ 100.0	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	39.0 (1.6)	10.0 (0.4)	△ 74.4	30.8 (1.6)	0.0 (0.0)	△ 100.0
	親・知人等	〃	19.5 (0.8)	1.7 (0.1)	△ 91.3	54.3 (1.8)	0.0 (0.0)	△ 100.0	13.7 (0.5)	2.3 (0.1)	△ 83.2	7.1 (0.3)	0.0 (0.0)	△ 100.0	8.4 (0.4)	2.6 (0.1)	△ 69.3
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	77.7	91.2	17.4	92.8	124.2	33.8	84.6	97.9	15.7	83.9	110.0	31.1	67.7	68.9	1.7
	返済負担率	%	17.5	19.3	-	18.8	21.5	-	18.5	20.2	-	16.4	19.8	-	16.8	17.9	-
調査件数	調査件数	件	274	283	-	61	66	-	51	57	-	21	25	-	141	135	-
	構成比	%	100.0	100.0	-	22.3	23.3	-	18.6	20.1	-	7.7	8.8	-	51.5	47.7	-

(注) 1. 主要指標は平均値を使用しているが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用している。
 2. ()内は購入価額を100.0とした場合の資金調達構成である。

平成19年(10-12月)フラット35 中古マンション融資利用者の主要指標

項目	年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月		18年 10-12月 (2006)	19年10-12月	
				(2007)	伸び率		(2007)	伸び率		(2007)	伸び率		(2007)	伸び率		(2007)	伸び率
社会的 属性	年齢	歳	38.1	40.3	-	36.9	39.9	-	38.7	38.4	-	40.8	42.1	-	39.9	43.0	-
	家族数	人	2.6	2.5	-	2.5	2.4	-	2.7	2.7	-	2.7	2.7	-	2.7	2.4	-
	世帯年収	万円	628.8	664.9	5.7	653.7	717.6	9.8	629.5	588.2	△ 6.6	611.3	809.4	32.4	557.6	508.8	△ 8.8
住宅の 概要	住宅面積	m ²	77.3	72.7	△ 5.9	74.6	69.5	△ 6.7	78.5	72.7	△ 7.4	87.7	84.5	△ 3.6	78.6	77.6	△ 1.2
	年収倍率	倍	4.6	4.6	-	5.0	5.0	-	4.3	4.3	-	3.7	3.7	-	3.8	3.7	-
	購入価額	万円	2,669.9	2,695.0	0.9	3,118.7	3,209.2	2.9	2,521.6	2,258.9	△ 10.4	2,094.8	2,358.6	12.6	1,749.9	1,661.4	△ 5.1
資金 調達 内訳 (注)	手持金	万円	662.8	552.2	△ 16.7	770.6	673.1	△ 12.7	635.1	407.5	△ 35.8	524.2	389.9	△ 25.6	430.9	404.8	△ 6.1
		%	(24.8)	(20.5)		(24.7)	(21.0)		(25.2)	(18.0)		(25.0)	(16.5)		(24.6)	(24.4)	
	機構買取金	"	1,724.3	1,930.4	12.0	1,941.7	2,273.2	17.1	1,681.6	1,566.3	△ 6.9	1,547.4	1,866.3	20.6	1,183.0	1,253.3	5.9
		"	(64.6)	(71.6)		(62.3)	(70.8)		(66.7)	(69.3)		(73.9)	(79.1)		(67.6)	(75.4)	
	機構買取金以外	"	282.7	212.4	△ 24.9	406.4	262.9	△ 35.3	204.9	285.2	39.2	23.2	102.4	340.7	136.0	3.3	△ 97.6
		"	(10.6)	(7.9)		(13.0)	(8.2)		(8.1)	(12.6)		(1.1)	(4.3)		(7.8)	(0.2)	
	公的機関	"	10.6	13.9	31.7	17.1	25.2	47.4	7.2	0.0	△ 100.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	"	(0.4)	(0.5)		(0.5)	(0.8)		(0.3)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		
民間金融機関	"	213.1	194.7	△ 8.7	298.9	230.8	△ 22.8	195.4	285.2	46.0	18.1	102.4	466.6	67.8	3.3	△ 95.2	
	"	(8.0)	(7.2)		(9.6)	(7.2)		(7.7)	(12.6)		(0.9)	(4.3)		(3.9)	(0.2)		
勤務先	"	49.3	3.9	△ 92.2	81.1	7.0	△ 91.4	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	44.1	0.0	△ 100.0	
	"	(1.8)	(0.1)		(2.6)	(0.2)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(2.5)	(0.0)		
親・知人等	"	9.7	0.0	△ 100.0	9.3	0.0	△ 100.0	2.3	0.0	△ 100.0	5.2	0.0	△ 100.0	24.1	0.0	△ 100.0	
	"	(0.4)	(0.0)		(0.3)	(0.0)		(0.1)	(0.0)		(0.2)	(0.0)		(1.4)	(0.0)		
返済 関係	1か月当たり予定返済額	千円	86.3	93.2	8.0	98.3	108.2	10.1	82.9	79.3	△ 4.4	70.4	90.0	27.9	61.5	61.3	△ 0.3
	返済負担率	%	17.3	18.4	-	18.6	19.7	-	16.8	17.8	-	14.6	15.8	-	15.4	15.7	-
調査 件数	調査件数	件	358	415	-	186	229	-	83	85	-	31	34	-	58	67	-
	構成比	%	100.0	100.0	-	52.0	55.2	-	23.2	20.5	-	8.7	8.2	-	16.2	16.1	-

(注) ()内は購入価額を100.0とした場合の資金調達構成である。